

国際金融都市OSAKA戦略 アクションプラン進捗状況(案)

2023年4月24日

国際金融都市OSAKA 推進委員会 総会

現時点で実施・検討している具体的取組み(アクションプラン)

アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」

(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

- ①万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり
 - 「未来社会の実験場」としての実証実験支援
 - 万博のテーマに関連するファンドによる投資
- ②万博後もみすえた地域の発展につながるデジタル地域通貨・デジタルIDの発行・浸透
 - 万博のレガシーの一環としての大阪発デジタル地域通貨の発行や個人データ等の活用検討

(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進

- ①金融系企業・フィンテック企業誘致に向けた取組み
 - トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施
 - 誘致インセンティブの創設
- ②スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援
 - スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル(VC)等との出会いの場の創出
 - スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充及びイベント開催等による国内外へのプロモーション
 - 「規制のサンドボックス制度」の活用促進(金融サービス等実証実験の支援)
 - テーマを特化した官民連携によるベンチャーファンドの組成・運用
 - 税制や規制緩和に関する国への働きかけ(オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等)
 - IPOの支援

③STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み

- STを活用した社債・商品の汎用化等

(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

- ①金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援
 - 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等
 - デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信
 - デュアルオペレーションの社会的評価の向上につながる取組み
- ②データセンターやミドル・バックオフィスの集積に向けた取組み
 - 金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等(再掲)

(4) 国内の金融市場の活性化

- ①金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等(デリバティブ取引追加)に向けた働きかけ
- ②長期的視点で資産を育てる投資マインドの醸成・金融リテラシー向上につながる取組み
 - 大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施

具体的取組みについては、
 ・国内外から大阪に資金・人材・企業を「呼び込む」取組み
 ・自らの魅力を高めていく「育む」取組み
 ・「呼び込む」「育む」ための基盤整備としての「支える」取組み
 の3つのアプローチ軸に整理

(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

① 万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ国内外から資金が流入する仕組みづくり

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>「未来社会の実験場」としての実証実験支援 万博を「未来社会の実験場」として「規制のサンドボックス制度」を活用した実証実験を行う企業等について、助成金やホームページ等での国内外への情報発信等により支援</p> <p>呼び込む 育む</p>	<p>大阪府・市民間経済界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「実証事業推進チーム大阪」の設置（府市・経済界） →先端技術を活用した実証実験を検討している企業に対し、フィールドの提供等の支援を実施 ●万博に係る取組み等についての補助金の創設 <ul style="list-style-type: none"> ・「技術革新に関連する先端技術等の実証実験」補助金（府）【2022/6～】 府内で行うAIやIoT等の技術革新に関連する実証実験に係る経費を補助 ・空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業補助金（府）【2022/6～】 大阪において空飛ぶクルマを活用した事業展開をめざしている事業者の各種取組みに係る経費を補助 ・カーボンニュートラル技術開発・実証事業（府）【2023/3～】 万博での披露をめざして、府内で行うカーボンニュートラルに資する最先端技術を用いた最終製品・サービスの開発及び実証の一部又は全部を補助
<p>万博のテーマに関連するファンドによる投資 新たな万博ファンドの組成や、民間ファンドの活用により、万博を契機としたイノベーションや新たなビジネスモデルを生み出す企業への資金調達を円滑化</p> <p>呼び込む</p>	<p>民間大阪府・市民間経済界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●万博のテーマに関連するファンドの組成・出資（民間）

(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進

② 万博後もみすえた地域の発展につながるデジタル地域通貨・デジタルIDの発行・浸透

施策名・概要	主体	これまでの取組み
万博のレガシーの一環としての大阪発 デジタル地域通貨の発行や個人データ等 の活用検討 万博後も活用できるデジタル地域通貨やデジタルIDによる データ活用の仕組みを検討 呼び込む	民間	<ul style="list-style-type: none"> ● 万博会場内のキャッシュレス決済の運営に向けたコンソーシアムの組成【2022/9】

<参考>

(公社) 2025年日本国際博覧会協会の発表事項

- ・2025年日本国際博覧会 国際博覧会初の会場での「キャッシュレス決済」本格導入について
 ～「EXPO 2025 デジタルウォレット」も展開 ～【2023/4/6】

(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進

① 金融系企業・フィンテック企業誘致に向けた取組み

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>トッププロモーションをはじめとする戦略的な誘致活動の実施</p> <p>海外投資家向けイベントでのトッププロモーションや、進出意向調査等による企業の発掘から個別コンタクト、伴走支援まで一貫した誘致活動の実施</p> <p>呼び込む</p>	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ● 外資系証券会社の投資家向けフォーラムでの知事・市長メッセージの放映【2022/5】 ● シンガポールや英国でのプロモーション活動【2022/6, 11, 12】 →シンガポールでのイベント出展含むプロモーションやネットワーキング、英国での知事の金融関係者向けフォーラム登壇、現地金融関係者とのリレーション構築など ● アジア向けオンラインセミナーの実施（府市）【2022/10】 →主にアジアの金融系外国企業等に対し、大阪のビジネス魅力や国際金融ワンストップサポートセンターにおけるサービス等を紹介 ● 金融系外国企業誘致事業の開始【2022/7～】 →進出意向調査等による企業の発掘から個別コンタクト、伴走支援まで一貫した誘致活動 ● 関西経済連合会会長によるシンガポール関係者との意見交換（経済界）【2023/3】
<p>誘致インセンティブの創設</p> <p>金融系外国企業等の拠点設立に向けた事前調査のためのオフィス賃料や、事業開始直後の必要な初期費用等の補助制度を創設</p> <p>呼び込む</p>	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融系外国企業等拠点設立等に係る補助制度の創設【2023/4】 →大阪進出企業に対し、進出にかかる初期費用等を補助 ● 地方税の軽減制度を検討中

② スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>スタートアップと企業・ベンチャーキャピタル（VC）等との出会いの場の創出</p> <p>国内外のVCを招へいたアクセラレーションプログラムやピッチイベントの開催等により、スタートアップ企業とVCの出会いの場を創出</p> <p>呼び込む 育む</p>	大阪府・市 民間 経済界	<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップイベントの開催・参加、アクセラレーションプログラムの提供、スタートアップと投資家等のマッチング、インキュベーション施設の運営など（府市・民間・経済界） →Hack Osaka 2023において「フィンテック」をテーマの一つとしたピッチコンテストを実施【2023/2】 OSAP、SIO、Rising!等のアクセラレーションプログラム等を実施 ● スタートアップ資金調達促進事業（府）【2022年度】 →スタートアップ企業とVC/CVCの出会いの場となるイベント等を実施

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>スタートアップや支援策等に関する情報プラットフォームの整備・拡充及びイベント開催等による国内外へのプロモーション</p> <p>在阪スタートアップや支援策を網羅した情報プラットフォームの整備・拡充を進めるとともに、イベントの開催等により投資魅力としての在阪スタートアップを国内外へプロモーション</p> <p style="text-align: center;">呼び込む 育む</p>	<p>大阪府・市 民間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 関西広域連合ポータルサイト「関西スタートアップエコシステム」において情報プラットフォームを整備（関西広域連合）【2021/11～】 ● スタートアップイベントの開催・参加、アクセラレーションプログラムの提供、スタートアップと投資家等のマッチング、インキュベーション施設の運営など（府市・民間・経済界）（再掲）
<p>「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援）</p> <p>「規制のサンドボックス制度」活用企業を掘り起こし、実証実験に必要な予備調査やコンサルティング費用等を補助</p> <p style="text-align: center;">呼び込む</p>	<p>大阪府・市 民間 経済界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制のサンドボックス調査の実施・公表（府市）【2022/8】 →諸外国におけるレギュラトリー・サンドボックスの制度についての比較調査、スタートアップ等海外企業のニーズ調査、国際金融都市大阪におけるレギュラトリー・サンドボックス（考察）
<p>テーマを特化した官民連携によるベンチャーファンドの組成・運用</p> <p>大阪に強みのある産業分野に特化したベンチャーファンドの組成に向けた検討や官民による既存ファンドの運用による資金調達の円滑化</p> <p style="text-align: center;">育む</p>	<p>民間 大阪府・市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種官民ファンドの組成・運用（府・市・民間）
<p>税制や規制緩和に関する国への働きかけ（オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制における拡充等）</p> <p>オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制の対象拡大など制度拡充について国に働きかけ</p> <p style="text-align: center;">支える</p>	<p>大阪府・市 経済界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップの資金調達の多様化の促進に向けた税制措置や規制緩和等を国に要望（府市）【2022/5】、（経済界）【2022/9】 →オープンイノベーション促進税制やエンジェル税制の対象拡大など制度拡充について国に働きかけ（府市）

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>IPOの支援 相談窓口の設置や、官民連携したセミナーの開催、個別支援などによりスタートアップのIPOを促進</p> <p style="text-align: center;">育む</p>	<p>民間 取引所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪IPOセンターの設置（取引所）【2022/4～】 ●大阪スタートアップ成長支援塾の開催（取引所・府市）【2023/1～】 →スタートアップ企業15社に対し、資金調達から企業の成長戦略（IPO・M&A）まで企業価値向上などをテーマに体系的に学ぶことができるプログラムを提供 ●J-Startup KANSAI、大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム等への参画（民間）

③ STO（※）など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み

※ STO：ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン（ST）」により資金調達するスキーム

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>STを活用した社債・商品の汎用化等 STを活用した公募社債・商品を多数発行・流通させることで、汎用化し、資金調達手法を多様化 大阪デジタルエクスチェンジ（ODX）におけるSTを活用した商品取扱いの検討</p> <p style="text-align: center;">育む</p>	<p>民間 取引所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ST社債、不動産受益証券の発行等（民間） ●ODXでの日本株取引開始（民間）【2022/6～】

(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

① 金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等 金融機関等のデュアルオペレーション実施やデータセンター、ミドル・バックオフィス(※)の設置状況等の実態や容積率緩和など必要な支援策の調査を実施。また、デュアルオペレーション実施状況等の情報発信により金融機関等における取組みを促進 支える	大阪府・市	● 推進委員、データセンター事業者へのヒアリング調査等の実施（府市）【2022/6～】 → 推進委員23者に対し、デュアルオペレーション、データセンター設置の状況を確認 世界最大手の事業用不動産サービス会社に、Fintech企業のオフィス需要や、金融業界のデータセンターの立地需要等についてヒアリングを実施 ● BCM（Business Continuity Management）格付け等に応じた融資や割引等の実施（民間）
デュアルオペレーション対応への融資・保険等における優遇内容の発信 デュアルオペレーションを含む企業の事業継続性を評価・認定して融資などにおいて優遇する取組みをホームページ等で発信 支える	民間 大阪府・市 経済界	
デュアルオペレーションの社会的評価の向上につながる取組み ESG等の観点によるデュアルオペレーション導入メリットの検証など社会的評価の向上に有効なアプローチの検討や、金融当局や業界自主規制団体等によるデュアルオペレーション推奨に向けた働きかけを実施 支える	経済界 大阪府・市	

※ ミドルオフィスは営業部門などのフロントオフィスとバックオフィスの橋渡しを行う部門。バックオフィスは主には財務・法務・営業事務等の管理部門。

② データセンターやミドル・バックオフィス（※）の集積に向けた取組み

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融機関のレジリエンス機能に係る実態調査等（再掲） 金融機関等のデュアルオペレーション実施やデータセンター、ミドル・バックオフィスの設置状況等の実態や容積率緩和など必要な支援策の調査を実施。また、デュアルオペレーション実施状況等の情報発信により金融機関等における取組みを促進 支える	大阪府・市	● 推進委員、データセンター事業者へのヒアリング調査等の実施（府市）【2022/6～】

(4) 国内の金融市場の活性化

① 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引追加）に向けた働きかけ 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加することについて民間団体等と連携し、国に要望 <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">支える</div>	大阪府・市 経済界	<ul style="list-style-type: none"> ● 損益通算範囲の拡大等を国に要望（府市）【2022/5】、（経済界）【2022/9】 ● 業界団体を通じ国に税制改正を要望（民間）

② 長期的視点で資産を育てる投資マインドの醸成・金融リテラシー向上につながる取組み

施策名・概要	主体	これまでの取組み
大学等と企業をつなぐコンソーシアムの設置・運営による金融リテラシー教育の実施 大学等における金融リテラシー教育の実施状況について調査を実施し、コンソーシアムによる体系的・継続的な金融リテラシー教育実施の仕組みづくりを検討 <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">育む</div>	大阪府・市 大学等 民間・取引所 経済界	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大学生のための金融リテラシー入門」講座の開講（関西大学）【2023/4～】 ● 大学向け金融・経済教育講座等の提供（民間）

先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

- ①アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開
 - 新たな商品先物の検討
- ②STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み（再掲）
 - STを活用した社債・商品の汎用化等（再掲）
- ③将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み
 - 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

- ①脱炭素に向けた金融の取組み
 - 行政によるグリーンボンド等の発行
 - 脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援
 - ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発
- ②企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進
 - ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
 - ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援
 - SDGsプロジェクトの海外への情報発信
- ③国際基準に準拠した認証ラベリング制度等の検討
 - 発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討
- ④将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み（再掲）
 - 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ（再掲）

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

- ①国家戦略特区や「規制のサンドボックス制度」等の活用を通じた規制の見直し
 - 在留資格等に関する国家戦略特区の活用
 - 「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援）（再掲）
 - 地方税におけるインセンティブの検討
- ②金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ（再掲）

(4) 金融分野における高度人材の育成

- 大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

① アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開

施策名・概要	主体	これまでの取組み
新たな商品先物の検討 企業のニーズ把握等を行い、新たな商品先物取引の可能性を検討 呼び込む	取引所 民間	● 堂島取引所での貴金属先物取扱い開始（取引所）【2023/3～】

② STOなど新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの取組み
STを活用した社債・商品の汎用化等 （再掲） 育む	民間 取引所	● ST社債、不動産受益証券の発行等（民間） ● ODXでの日本株取引開始（民間）【2022/6～】

③ 将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ 金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品について、エネルギー関連商品等への拡大を国に要望 支える	大阪府・市 取引所	● 検討中

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

① 脱炭素に向けた金融の取組み

施策名・概要	主体	これまでの取組み
行政によるグリーンボンド等の発行 大阪府・大阪市が率先してグリーンボンドを発行することでノウハウを蓄積し、民間企業における発行を支援 呼び込む 育む	大阪府・市	●グリーンボンド発行（府）【2022/10】、（市）【2023/2】 第1回大阪府グリーンボンド：発行額50億円 年限15年 機関投資家向け 大阪市グリーンボンド：発行額50億円 年限5年 機関投資家向け
脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援 脱炭素経営を宣言した事業者に対し、地域の金融機関との連携により設備導入等の資金需要に対しESG金融商品・サービス情報を提供 支える	大阪府・市 民間	●脱炭素経営宣言促進事業（府）【2023/4～】 →様々な事業者の脱炭素化の取組みを促進するために府条例を改正し、条例に基づく届出に向けて、脱炭素経営宣言をした事業者に対し、府が地域の金融機関と連携し、ESG融資情報提供等の支援を実施 ●サステナビリティ・リンク・ローンなど商品の提供（民間）
ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発 ESG等への取組を融資などにおいて優遇する取組みを、ホームページ等で発信 支える	民間 大阪府・市 経済界	●サステナビリティ・リンク・ローンなどの取組みのHP等での発信（民間）

② 企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進

施策名・概要	主体	これまでの取組み
ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援 認証取得のノウハウなど具体的方法を学ぶワークショップの開催等により、民間企業のSDGs債発行を支援 育む	大阪府・市 経済界	●検討中

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

② 企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進

施策名・概要	主体	これまでの取組み
ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援 機関投資家・証券会社によるグリーンファイナンス・サステナビリティに資するファイナンス実行、ESG債の引受・販売等 育む	民間	●グリーンファイナンス・サステナビリティに資するファイナンス実行、ESG債の引受・販売等
SDGsプロジェクトの海外への情報発信 SDGs行動憲章登録事業者等の取組みをホームページ等で海外に情報発信 支える	大阪府・市民間 経済界	●「私のSDGs宣言プロジェクト」との連携による海外への情報発信支援の検討（府市） →企業等がSDGsの達成に向けた行動を宣言する「私のSDGs宣言プロジェクト」参画企業の取組について海外への情報発信に向けた支援を検討 （参考）SDGs取組事例のHPでの発信（経済界）

③ 国際基準に準拠した認証ラベリング制度等の検討

施策名・概要	主体	これまでの取組み
発行後のモニタリング強化など付加価値を伴った認証ラベリング制度化に向けた検討 国際基準に準拠しつつ、関西独自の付加価値を付けた認証ラベリング制度に向けた研究・検討を実施 呼び込む	経済界 大阪府・市民間	● 検討中

④ 将来的に有望なグリーン関連のデリバティブ商品・市場の形成に向けた取組み（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融商品取引法の対象となるデリバティブ商品の拡大についての働きかけ（再掲） <div data-bbox="573 528 703 564" style="text-align: center;">支える</div>	大阪府・市 取引所・他	● 検討中

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

① 国家戦略特区や「規制のサンドボックス制度」(※)等の活用を通じた規制の見直し

※ 規制のサンドボックス制度：新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け実証を行い、得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく制度

施策名・概要	主体	これまでの取組み
在留資格等に関する国家戦略特区の活用 高度人材のポイント制等在留資格等に関する国家戦略特区を活用し金融分野の高度人材を呼び込み 呼び込む 支える	大阪府・市	● 検討中
「規制のサンドボックス制度」の活用促進（金融サービス等実証実験の支援） （再掲） 呼び込む	大阪府・市 民間 経済界	● 規制のサンドボックス調査の実施・公表（府市）【2022/8】
地方税におけるインセンティブの検討 国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税（法人府民税等）における金融系外国企業等へのインセンティブを検討 支える	大阪府・市	● 地方税の軽減制度を検討中（再掲）

② 金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ（再掲） 支える	大阪府・市 経済界	● 損益通算範囲の拡大等を国に要望（府市）【2022/5】、（経済界）【2022/9】 ● 業界団体を通じ国に税制改正を要望（民間）

(4) 金融分野における高度人材の育成

施策名・概要	主体	これまでの取組み
<p>大学等高等教育における金融・起業・テクノロジー教育の実施</p> <p>大学等において、経済・経営・金融をはじめとする業界関係者を招致した実践的な授業展開や関係業界へのインターンシップの実施など、幅広い分野で活躍できる金融・起業人材やデータ活用人材、プログラミング人材育成のための実践プログラムを検討</p> <p style="text-align: center;">育む</p>	<p>大学等 大阪府・市 民間 経済界</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 商学部でのファイナンス・リテラシー特別プログラムの開講（関西大学）【2023/4～】 ● 学部・学域1年生対象授業として、数理・データサイエンス・AIに関する体系的な講義や、AIの社会・経済・ビジネス現場での使用に係る講義の実施（大阪公立大学）【2022/4～】 ● 大学向け金融・経済教育講座等の提供（民間）（再掲）

2つのめざす都市像を実現するための共通する取組み

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

- ①教育・医療等における環境整備
 - インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進
 - 外国人患者受入体制の整備
- ②多言語対応ホームページ等による情報発信や英語対応ワンストップ窓口の設置
 - 多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置
 - 国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援

(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備

- ①高度外国人材などの受入の推進に向けた取組み
 - 国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進
 - 国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援（再掲）
 - 在留資格等に関する国家戦略特区の活用（再掲）
- ②日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信

(3) 情報発信・プロモーション

- ①在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動
- ②多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲）
- ③企業の英語による情報発信の支援

(4) 海外との連携

- 海外金融都市とのMoU締結

(5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

- ①英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲）
- ②金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

① 教育・医療等における環境整備

施策名・概要	主体	これまでの取組み
インターナショナルスクールに係る実態調査、環境整備推進 インターナショナルスクールに係る実態調査とそれを踏まえた情報開示の促進等 海外金融系企業等で働く人材の子どもへの教育環境整備を促進 支える	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ● インターナショナルスクール実態調査【2022/8】 →大阪府・京都府・兵庫県のインターナショナルスクールについて、アンケート等により進学実績や提供カリキュラム等を調査 ● 外国人材受入環境整備推進事業 →同事業のOSAKA外国人材受入促進・共生推進協議会にて、国際金融都市の取組みも踏まえた、「取組みの方向性」を検討
外国人患者受入体制の整備 多言語遠隔医療通訳コールセンター、外国人患者受入れワンストップ相談窓口の設置等、外国人患者受け入れ体制の整備 支える	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人医療体制整備事業【2019～】 →多言語遠隔医療通訳コールセンター、外国人患者受入れワンストップ相談窓口を継続運営

② 多言語対応ホームページ等による情報発信や英語対応ワンストップ窓口の設置

施策名・概要	主体	これまでの取組み
多言語対応ホームページ等による情報発信・英語対応ワンストップ窓口の設置 「Global financial city osaka」ホームページによる情報発信や「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」の運営 支える	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ● Global Financial City Osaka (HP) の運営【2021/10～】 →大阪の魅力や大阪に進出する際に必要となる情報を国内外へ発信 ● 国際金融ワンストップサポートセンター大阪の運営【2021/12～】 →金融に精通した専門のコンサルタントが進出に必要な相談にワンストップ対応 ● Facebookを活用した情報発信【2022/8～】 →大阪の魅力や、ワンストップサポートセンターでの対応事例等の情報を国内外へ発信
国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援 大阪の投資魅力の紹介等も含めた独自の金融ライセンス登録手引書の作成による海外金融企業の進出支援 支える	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資ガイドブック（英語）を作成中 →大阪の投資魅力の紹介・金融ライセンス取得の手引き等を盛り込んだ内容を予定

(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備

① 高度外国人材などの受入の推進に向けた取組み

施策名・概要	主体	これまでの取組み
国家戦略特区を活用した外国人留学生の創業活動の促進 在留資格の特例にかかる国家戦略特区を活用し、外国人留学生の関西での創業活動を促進 支える	大阪府・市	● 検討中
国と連携した金融ライセンス登録等行政手続の支援（再掲） 支える	大阪府・市	● 投資ガイドブック（英語）を作成中
在留資格等に関する国家戦略特区の活用（再掲） 支える	大阪府・市	● 検討中

② 日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信

施策名・概要	主体	これまでの取組み
日本国際紛争解決センター（大阪）と連携した国際紛争の仲裁地・審問地としての情報発信 イベント等において日本国際紛争解決センター（大阪）を国際紛争の仲裁地・審問地として活用できるビジネス環境を情報発信 支える	大阪府・市	● 日本国際紛争解決センター（大阪）について、Global financial city Osaka HPやワンストップサポートセンター窓口、イベント等で情報発信

(3) 情報発信・プロモーション

① 在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動

施策名・概要	主体	これまでの取組み
在外公館・政府系機関・自治体事務所や民間ネットワークなどを活用したPR活動 在関西総領事館等の在外公館や大阪市のビジネスパートナー都市のつながり、民間ネットワークなどを活用したPR活動 <div style="text-align: center;">支える</div>	大阪府・市 民間 経済界	<ul style="list-style-type: none"> ●シンガポールや英国でのプロモーション活動（府市）【2022/6,11,12】（再掲） ●大使館・領事館とのネットワーキング（府市） →公使との面談や、ワンストップサポートセンターから各国大使館・領事館への情報発信など ●在大阪スイス領事館主催のフィンテックセミナーへの協力（府市）【2022/11】 ●海外拠点や海外イベント出展等を通じた情報発信（民間）

② 多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの取組み
多言語対応ホームページ等による情報発信（再掲） <div style="text-align: center;">支える</div>	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ●Global Financial City Osaka（HP）の運営【2021/10～】 ●Facebookを活用した情報発信【2022/8～】

③ 企業の英語による情報発信の支援

施策名・概要	主体	これまでの取組み
企業の英語による情報発信の支援 海外の投資等呼び込むため、民間企業の英語による情報発信を支援 <div style="text-align: center;">支える</div>	大阪府・市	<ul style="list-style-type: none"> ●検討中

(4) 海外との連携

施策名・概要	主体	これまでの取組み
海外金融都市とのMoU締結 効果的な連携が可能な都市との国際金融都市の取組みに係る連携協定 (MoU) の検討 呼び込む 支える	大阪府・市 経済界	●英国、シンガポール、インドなどプロモーションや表敬等で交流した 都市と意見交換を実施（府市）

(5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み

① 英語対応ワンストップ窓口の設置（再掲）

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融庁と連携した各種手続支援のための英語対応ワン ストップ窓口の設置 (再掲) 支える	大阪府・市	●国際金融ワンストップサポートセンター大阪の運営【2021/12～】

② 金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成

施策名・概要	主体	これまでの取組み
金融リテラシーや金融知識を有する職員の育成 研修の実施等による府市職員への金融リテラシーや金融知識の向上 育む	大阪府・市	●事業連携協定に基づく研修等【2021/12～】 →金融の基礎知識や、ブロックチェーン、デジタルマーケティング等について、府市職員向 けの動画研修を実施